

結果の概要

全国人口

1 人口の動向

総人口は3年ぶりの減少，日本人人口は4年連続の減少

平成20年10月1日現在の我が国の総人口は1億2769万2千人で，19年10月から20年9月までの1年間に7万9千人（0.06%）減少した。人口増減は，これまで増加幅が縮小傾向で推移し，平成17年に戦後初めて前年を下回った後，18年，19年とほぼ横ばいとなっていたが，20年は3年ぶりの減少となった。（表1，図1，表2）

日本人人口は1億2594万7千人で，前年に比べ13万8千人（0.11%）減少し，4年連続の減少となった。（表1）

表1 総人口及び日本人人口の推移(平成14年～20年)

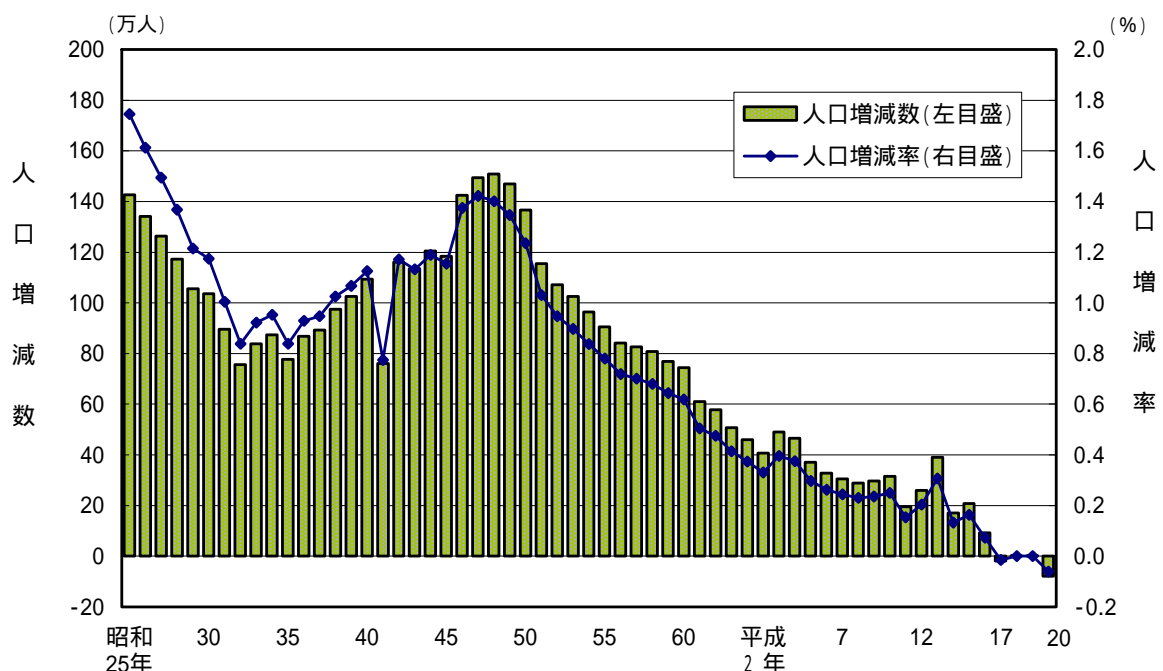
年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)
平成14年	127,486	170	0.13	126,053	122	0.10
15	127,694	208	0.16	126,206	153	0.12
16	127,787	93	0.07	126,266	60	0.05
17	127,768 ³⁾	-19	-0.01	126,205 ³⁾	-61	-0.05
18	127,770	2	0.00	126,154	-51	-0.04
19	127,771	1	0.00	126,085	-69	-0.06
20	127,692	-79	-0.06	125,947	-138	-0.11

注1) 平成17年までの増減数には補間補正数（国勢調査人口を基に算出した推計人口と，その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの。）を含む。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したもの。

3) 国勢調査人口。日本人人口は，総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(昭和25年～平成20年)



注) 人口増減率は，前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したもの。

表2 総人口の推移（昭和60年～平成20年）

（単位 千人）

年次	10月1日 現在人口	人口増減（前年10月～当年9月）									
		純増減 ¹⁾		自然動態 ²⁾			社会動態 ³⁾				
		増減数	増減率(%) ⁴⁾	出生児数	死亡者数	自然増減	入国者数	出国者数	社会増減	うち日本人	うち外国人
昭和60年	121,049 ⁵⁾	744	0.62	1,452	738	714	5,241	5,228	13	-7	20
61	121,660	611	0.50	1,397	767	630	5,599	5,606	-7	-23	16
62	122,239	579	0.48	1,372	752	620	6,891	6,919	-28	-39	10
63	122,745	507	0.41	1,323	786	537	8,565	8,582	-17	-54	37
平成元年	123,205	459	0.37	1,270	794	476	9,929	9,932	-4	-45	41
2	123,611 ⁵⁾	406	0.33	1,241	824	417	11,303	11,301	2	-30	32
3	124,101	490	0.40	1,224	829	394	11,168	11,130	38	-19	57
4	124,567	466	0.38	1,228	854	374	12,720	12,685	34	-7	41
5	124,938	370	0.30	1,205	882	322	12,398	12,408	-10	-17	8
6	125,265	327	0.26	1,229	877	351	13,982	14,064	-82	-76	-6
7	125,570 ⁵⁾	305	0.24	1,222	925	297	15,653	15,703	-50	-50	0
8	125,859	289	0.23	1,203	896	307	17,375	17,388	-13	-35	23
9	126,157	297	0.24	1,209	921	288	17,974	17,960	14	-42	56
10	126,472	315	0.25	1,215	933	282	17,028	16,990	38	-2	40
11	126,667	195	0.15	1,198	985	212	17,237	17,249	-12	-43	30
12	126,926 ⁵⁾	259	0.20	1,194	968	226	18,462	18,424	38	-50	88
13	127,316	390	0.31	1,185	966	219	19,266	19,120	146	66	79
14	127,486	170	0.13	1,176	981	195	16,321	16,372	-51	-104	53
15	127,694	208	0.16	1,138	1,023	115	15,038	14,970	68	3	65
16	127,787	93	0.07	1,126	1,024	103	17,673	17,709	-35	-77	42
17	127,768 ⁵⁾	-19	-0.01	1,087	1,078	9	18,951	19,004	-53	-103	50
18	127,770	2	0.00	1,090	1,090	0	2,836	2,835	1	-60	61
19	127,771	1	0.00	1,101	1,103	-2	2,882	2,879	4	-75	79
20	127,692	-79	-0.06	1,108	1,142	-34	2,864	2,908	-45	-110	65

注1) 総人口は直近の国勢調査人口を基に遡及改定しているため、総人口の純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

3) 「出入国管理統計」(法務省)による。平成17年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

4) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期首人口)で除したもの。

5) 国勢調査人口。

女性の総人口が初めて減少

男女別にみると、男性は6225万1千人(総人口に占める割合48.8%)で、前年に比べ5万9千人(0.09%)減少、女性は6544万1千人(同51.2%)で2万人(0.03%)減少となっており、比較可能な昭和25年以来、女性が初めて減少となった。

なお、女性が男性より319万人多くなっており、人口性比(女性100人に対する男性の数)は95.1となっている。(表3)

表3 男女別人口の推移(平成7年～20年)

(単位 千人)

年次	男						女						人口性比
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	
		増減数	増減率(%) ²⁾					増減数	増減率(%) ²⁾				
平成7年	61,574 ⁴⁾	128	0.21	123	-25	30	63,996 ⁴⁾	177	0.28	174	-25	28	96.2
8	61,698	124	0.20	129	-16	11	64,161	165	0.26	178	3	-16	96.2
9	61,827	129	0.21	118	0	11	64,329	168	0.26	170	14	-16	96.1
10	61,952	125	0.20	113	0	11	64,520	190	0.30	169	38	-16	96.0
11	62,017	65	0.10	77	-24	11	64,650	130	0.20	135	11	-16	95.9
12	62,111 ⁴⁾	94	0.15	85	-2	11	64,815 ⁴⁾	165	0.26	141	40	-16	95.8
13	62,265	155	0.25	81	52	21	65,051	236	0.36	138	94	4	95.7
14	62,295	30	0.05	69	-60	21	65,190	140	0.21	126	10	4	95.6
15	62,368	73	0.12	28	23	21	65,326	136	0.21	87	45	4	95.5
16	62,380	12	0.02	22	-31	21	65,407	80	0.12	81	-5	4	95.4
17	62,349 ⁴⁾	-31	-0.05	-25	-28	21	65,419 ⁴⁾	12	0.02	34	-25	4	95.3
18	62,330	-19	-0.03	-26	7	-	65,440	21	0.03	26	-6	-	95.2
19	62,310	-20	-0.03	-26	6	-	65,461	21	0.03	23	-2	-	95.2
20	62,251	-59	-0.09	-41	-18	-	65,441	-20	-0.03	7	-27	-	95.1

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口(期首人口)で除したもの。

3) 国勢調査人口を基に算出した推計人口と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの。

4) 国勢調査人口。

自然増減は2年連続の自然減少,社会増減は3年ぶりの社会減少

自然増減(出生児数-死亡者数)をみると,出生児数は,第2次ベビーブーム期(昭和46年~49年)以降は減少傾向が続いてきたが,平成20年は110万8千人で前年(110万1千人)に比べ7千人の増加となった。一方,死亡者数は,114万2千人で前年(110万3千人)に比べ3万9千人の増加となった。このため,出生児数が死亡者数を3万4千人下回り,自然増減は,比較可能な昭和25年以来初めて自然減少に転じた19年に引き続き,2年連続の自然減少となった。男女別にみると,男性は自然減少が4年連続となり,女性は自然増加が続いているが増加幅は縮小している。(表2,表3,図2,図3)

社会増減(入国者数-出国者数)をみると,入国者数は286万4千人で前年(288万2千人)に比べ1万9千人の減少,出国者数は290万8千人で前年(287万9千人)に比べ3万人の増加となった。このため,入国者数が出国者数を下回り,社会増減は4万5千人の減少と,3年ぶりに社会減少に転じた。これを日本人・外国人の別にみると,日本人は11万人の社会減少,外国人は6万5千人の社会増加となっている。男女別にみると,男性は3年ぶりの社会減少となり,女性は5年連続の社会減少となっている。(表2,表3,図2)

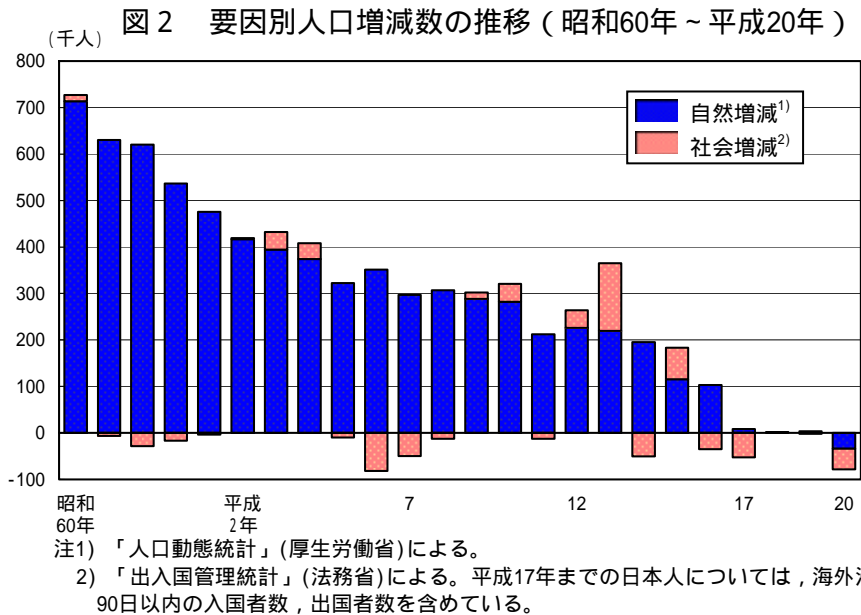
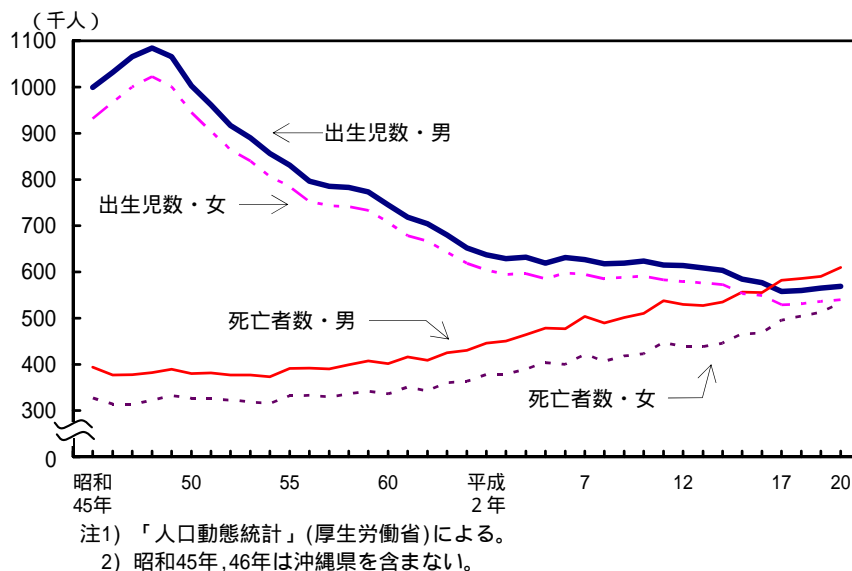


図3 男女別出生児数及び死亡者数の推移(昭和45年~平成20年)



2 年齢別人口

戦後生まれの人口が4分の3を上回る

元号別にみると、明治生まれの人口は21万6千人(総人口の0.2%)、大正生まれの人口は566万3千人(同4.4%)、昭和生まれの人口は9883万3千人(同77.4%)、平成生まれの人口は2298万人(同18.0%)となった。

また、戦後生まれの人口は9645万6千人(総人口の75.5%)となり、初めて総人口の4分の3を上回った。

表4 元号別人口及び割合

(単位 千人)

	平成20年		平成19年	
	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)
明治生まれ	216	0.2	280	0.2
大正生まれ	5,663	4.4	6,148	4.8
昭和生まれ	98,833	77.4	99,450	77.8
平成生まれ	22,980	18.0	21,892	17.1
戦後生まれ	96,456	75.5	95,538	74.8

(表4, 図4)

図4 我が国の人口ピラミッド(平成20年10月1日現在)

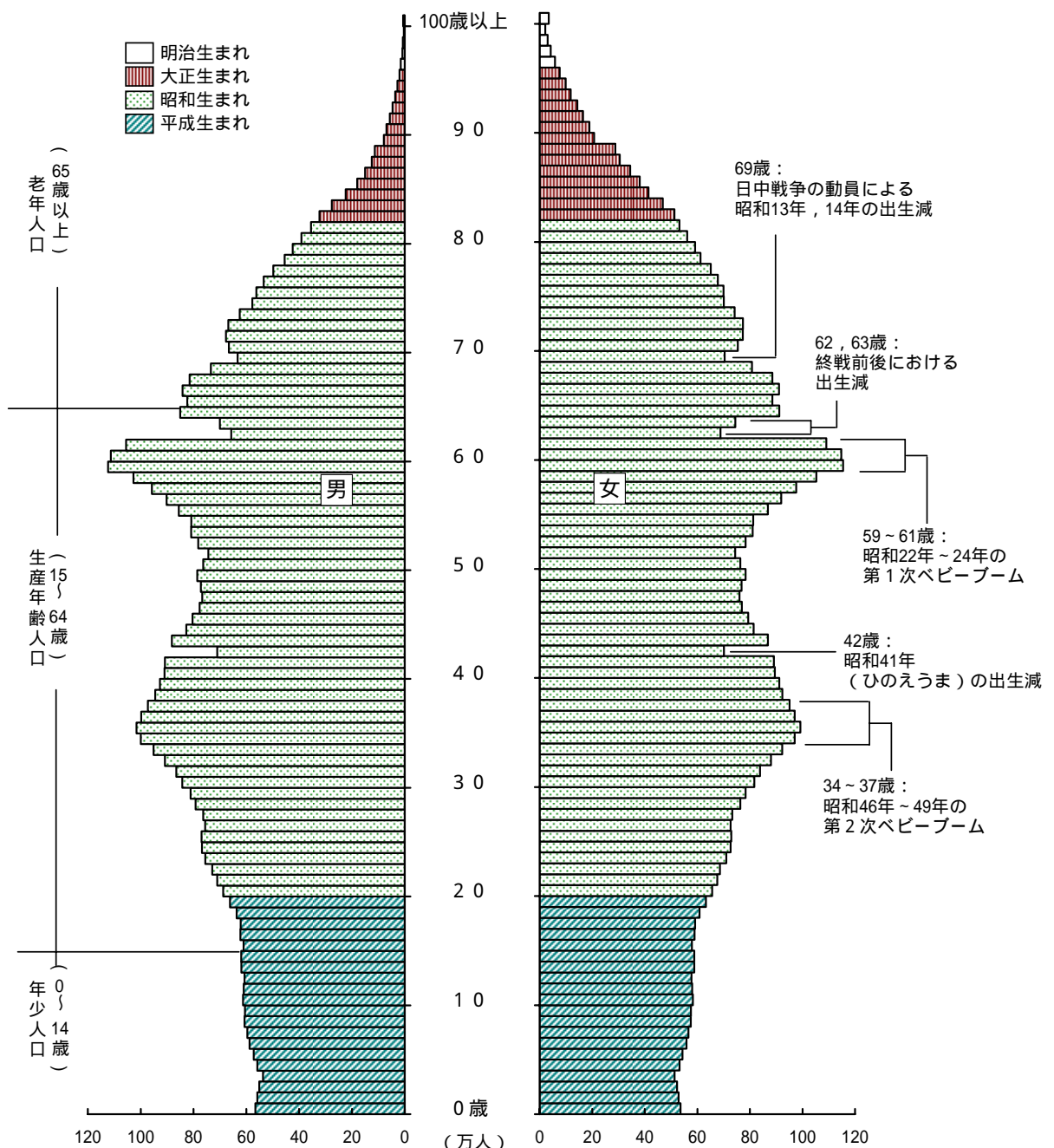


図5 年齢3区分別人口の推移
(昭和25年～平成20年)

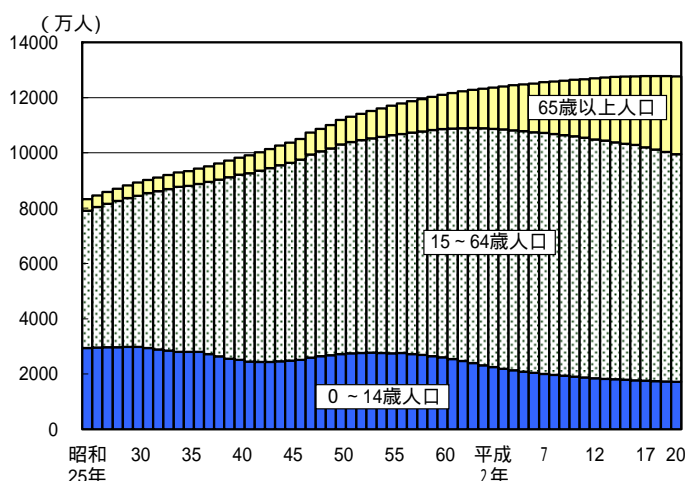
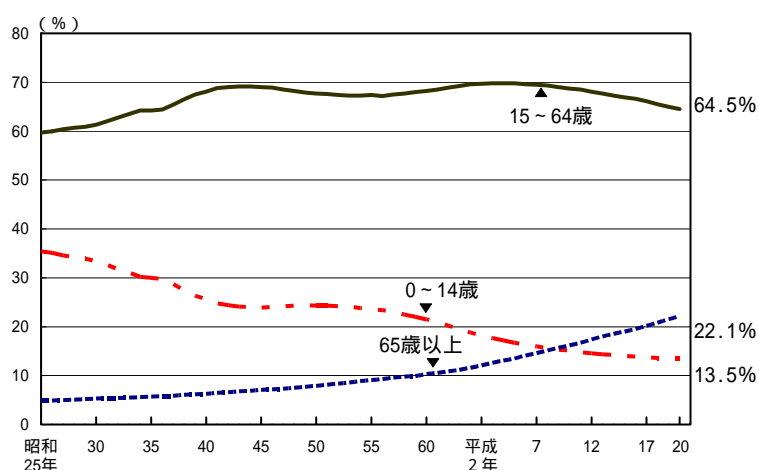


図6 年齢3区分別人口の割合の推移
(昭和25年～平成20年)



75歳以上人口が総人口の1割を超える

年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）は1717万6千人で前年に比べ11万6千人の減少、生産年齢人口（15～64歳）は8230万人で71万5千人の減少となっているのに対し、老年人口（65歳以上）は2821万6千人で75万3千人の増加となっている。なお、75歳以上人口は1321万8千人で51万5千人の増加となっている。

総人口に占める割合をみると、年少人口が13.5%で前年と横ばい、生産年齢人口が64.5%で前年に比べ0.5ポイント低下、老年人口が22.1%で前年に比べ0.6ポイント上昇している。なお、75歳以上人口は10.4%で前年に比べ0.5ポイント上昇している。（図5，図6，表5）

表5 年齢3区分別人口の推移（昭和25年～平成20年）

年次	人 口（千人）					総人口に占める割合（%）			
	総 数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人 口 (15～64歳)	老 年 人 口		年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人 口 (15～64歳)	老 年 人 口	
				(65歳以上)	うち 75歳以上			(65歳以上)	うち 75歳以上
昭和25年	83,200	29,430	49,661	4,109	1,057	35.4	59.7	4.9	1.3
30	89,276	29,798	54,730	4,747	1,388	33.4	61.3	5.3	1.6
35	93,419	28,067	60,002	5,350	1,626	30.0	64.2	5.7	1.7
40	98,275	25,166	66,928	6,181	1,874	25.6	68.1	6.3	1.9
45	103,720	24,823	71,566	7,331	2,213	23.9	69.0	7.1	2.1
50	111,940	27,232	75,839	8,869	2,842	24.3	67.7	7.9	2.5
55	117,060	27,524	78,884	10,653	3,661	23.5	67.4	9.1	3.1
60	121,049	26,042	82,535	12,472	4,713	21.5	68.2	10.3	3.9
平成2年	123,611	22,544	86,140	14,928	5,986	18.2	69.7	12.1	4.8
7	125,570	20,033	87,260	18,277	7,175	16.0	69.5	14.6	5.7
12	126,926	18,505	86,380	22,041	9,012	14.6	68.1	17.4	7.1
13	127,316	18,283	86,139	22,869	9,532	14.4	67.7	18.0	7.5
14	127,486	18,102	85,706	23,628	10,043	14.2	67.3	18.5	7.9
15	127,694	17,905	85,404	24,311	10,547	14.0	66.9	19.0	8.3
16	127,787	17,734	85,077	24,876	11,067	13.9	66.6	19.5	8.7
17	127,768	17,585	84,422	25,761	11,639	13.8	66.1	20.2	9.1
18	127,770	17,435	83,731	26,604	12,166	13.6	65.5	20.8	9.5
19	127,771	17,293	83,015	27,464	12,703	13.5	65.0	21.5	9.9
20	127,692	17,176	82,300	28,216	13,218	13.5	64.5	22.1	10.4

注）各年10月1日現在。昭和25年～平成12年及び17年は国勢調査人口（年齢不詳をあん分した人口）による。昭和45年までは沖縄県を含まない。

総人口に占める割合の推移をみると、年少人口は、昭和50年（24.3%）以降一貫して低下を続け、平成20年（13.5%）は前年と横ばいで、過去最低となっている。生産年齢人口は、昭和57年（67.5%）以降上昇を続けていたが、平成4年（69.8%）をピークに低下している。一方、老年人口は、昭和25年（4.9%）以降上昇が続いており、平成20年（22.1%）は過去最高となっている。なお、75歳以上人口は、昭和25年の1.3%から平成3年には5.0%となり、20年は10.4%と総人口の1割を超えた。（図6、表5）

都道府県別人口

1 人 口

東京都が全国人口の10.1%を占める

平成20年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1283万8千人と最も多く、次いで神奈川県（891万7千人）、大阪府（880万6千人）、愛知県（740万3千人）、埼玉県（711万3千人）となっており、以下、人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が10府県、100万人台が20県、100万人未満が7県となっている。人口順位を前年と比べると、愛媛県が長崎県を上回って第26位となったほか、滋賀県（第29位）と青森県（第30位）の順位が入れ替わった。

表6 都道府県別人口及び全国人口に占める割合
（各年10月1日現在）

人口 順位	都道府県	平成20年		平成19年		人口 順位	都道府県	平成20年		平成19年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)
-	全 国	127,692	100.0	127,771	100.0	24	鹿児島県	1,717	1.3	1,730	1.4
1	東 京 都	12,838	10.1	12,758	10.0	25	山 口 県	1,463	1.1	1,474	1.2
2	神 奈 川 県	8,917	7.0	8,880	6.9	26	愛 媛 県	1,444	1.1	1,452	1.1
3	大 阪 府	8,806	6.9	8,812	6.9	27	長 崎 県	1,440	1.1	1,453	1.1
4	愛 知 県	7,403	5.8	7,360	5.8	28	奈 良 県	1,404	1.1	1,410	1.1
5	埼 玉 県	7,113	5.6	7,090	5.5	29	滋 賀 県	1,402	1.1	1,396	1.1
6	千 葉 県	6,122	4.8	6,098	4.8	30	青 森 県	1,392	1.1	1,407	1.1
7	兵 庫 県	5,586	4.4	5,589	4.4	31	沖 縄 県	1,376	1.1	1,373	1.1
8	北 海 道	5,535	4.3	5,570	4.4	32	岩 手 県	1,352	1.1	1,364	1.1
9	福 岡 県	5,054	4.0	5,056	4.0	33	大 分 県	1,200	0.9	1,203	0.9
10	静 岡 県	3,800	3.0	3,801	3.0	34	山 形 県	1,188	0.9	1,198	0.9
11	茨 城 県	2,964	2.3	2,969	2.3	35	石 川 県	1,168	0.9	1,170	0.9
12	広 島 県	2,869	2.2	2,873	2.2	36	宮 崎 県	1,136	0.9	1,143	0.9
13	京 都 府	2,629	2.1	2,635	2.1	37	秋 田 県	1,108	0.9	1,121	0.9
14	新 潟 県	2,391	1.9	2,405	1.9	38	富 山 県	1,101	0.9	1,106	0.9
15	宮 城 県	2,340	1.8	2,347	1.8	39	和 歌 山 県	1,012	0.8	1,019	0.8
16	長 野 県	2,171	1.7	2,180	1.7	40	香 川 県	1,003	0.8	1,006	0.8
17	岐 阜 県	2,100	1.6	2,104	1.6	41	山 梨 県	871	0.7	877	0.7
18	福 島 県	2,052	1.6	2,067	1.6	42	佐 賀 県	856	0.7	859	0.7
19	群 馬 県	2,012	1.6	2,016	1.6	43	福 井 県	812	0.6	816	0.6
20	栃 木 県	2,011	1.6	2,014	1.6	44	徳 島 県	794	0.6	800	0.6
21	岡 山 県	1,948	1.5	1,953	1.5	45	高 知 県	773	0.6	782	0.6
22	三 重 県	1,875	1.5	1,876	1.5	46	島 根 県	725	0.6	731	0.6
23	熊 本 県	1,821	1.4	1,828	1.4	47	鳥 取 県	595	0.5	600	0.5

全国に占める割合をみると、東京都が10.1%と最も高く、全国人口の1割を占めている。なお、人口順位の上位5都府県で全国人口の35.3%を占めている。(表6)

大都市圏別にみると、東京圏は3499万人(全国に占める割合27.4%)、名古屋圏は1137万9千人(同8.9%)、大阪圏は1842万5千人(同14.4%)となっており、3大都市圏の人口は6479万4千人(同50.7%)となっている。(表7)

表7 3大都市圏別人口の推移(昭和55年~平成20年)

年次	人口(千人)					全国に占める割合(%)				
	全国	3大都市圏計				全国	3大都市圏計			
		東京圏	名古屋圏	大阪圏	東京圏		名古屋圏	大阪圏		
昭和55年	117,060	55,922	28,699	9,869	17,355	100.0	47.8	24.5	8.4	14.8
60	121,049	58,342	30,273	10,231	17,838	100.0	48.2	25.0	8.5	14.7
平成2年	123,611	60,464	31,797	10,550	18,117	100.0	48.9	25.7	8.5	14.7
7	125,570	61,646	32,577	10,810	18,260	100.0	49.1	25.9	8.6	14.5
12	126,926	62,870	33,418	11,008	18,443	100.0	49.5	26.3	8.7	14.5
13	127,316	63,235	33,687	11,064	18,483	100.0	49.7	26.5	8.7	14.5
14	127,486	63,494	33,905	11,104	18,486	100.0	49.8	26.6	8.7	14.5
15	127,694	63,788	34,148	11,144	18,496	100.0	50.0	26.7	8.7	14.5
16	127,787	64,006	34,328	11,183	18,495	100.0	50.1	26.9	8.8	14.5
17	127,768	64,185	34,479	11,229	18,477	100.0	50.2	27.0	8.8	14.5
18	127,770	64,384	34,634	11,286	18,463	100.0	50.4	27.1	8.8	14.5
19	127,771	64,613	34,827	11,340	18,446	100.0	50.6	27.3	8.9	14.4
20	127,692	64,794	34,990	11,379	18,425	100.0	50.7	27.4	8.9	14.4

注1) 各年10月1日現在。昭和55年~平成12年及び17年は国勢調査人口による。

- 2) 東京圏.....東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県
 名古屋圏.....愛知県, 岐阜県, 三重県
 大阪圏.....大阪府, 兵庫県, 京都府, 奈良県

人口増加は7都県, 初めて一けた台に

人口増減率を都道府県別にみると、東京都が0.63%と最も高く、次いで愛知県が0.59%、滋賀県が0.43%、神奈川県が0.42%、千葉県が0.39%などとなっており、7都県で増加している。人口増加は、前年の10都県から3県減少し、初めて一けた台になった。

一方、秋田県(-1.14%)、青森県(-1.07%)、高知県(-1.04%)など40道府県で減少しており、そのうち静岡県、三重県及び福岡県が増加から減少に転じている。

人口が増加している7都県のうち6都県は、自然増加かつ社会増加となっている。また、そのうち増加幅が拡大したのは、埼玉県のみとなっている。

一方、人口が減少している40道府県のうち37道府県は、自然減少かつ社会減少となっている。また、増加から減少に転じたのは3県、減少幅が拡大したのは26道府県となっている。(図7, 表8, 図8, 表9)

図7 都道府県別人口増減率

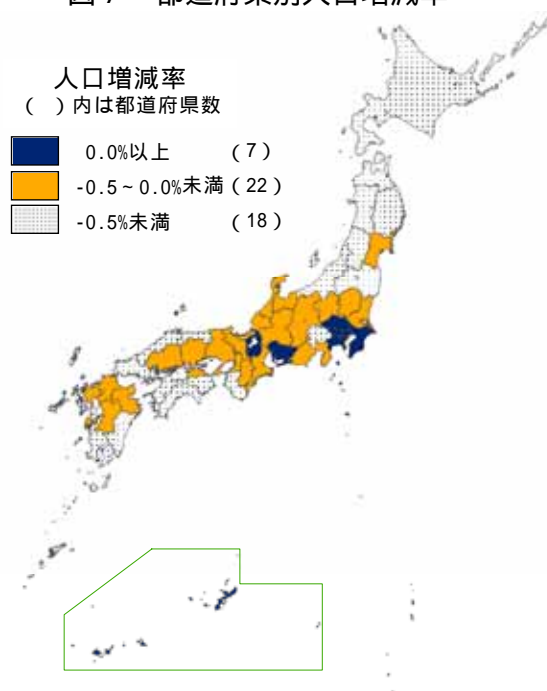


表8 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		平成20年	平成19年			平成20年	平成19年			平成20年	平成19年
-	全 国	-0.06	0.00	16	岐 阜 県	-0.17	-0.05	32	新 潟 県	-0.57	-0.56
1	東 京 都	0.63	0.78	17	石 川 県	-0.18	-0.14	33	北 海 道	-0.63	-0.54
2	愛 知 県	0.59	0.70	18	群 馬 県	-0.19	-0.22	34	福 島 県	-0.68	-0.63
3	滋 賀 県	0.43	0.52	19	岡 山 県	-0.22	-0.11	35	山 梨 県	-0.70	-0.40
4	神 奈 川 県	0.42	0.57	20	大 分 県	-0.24	-0.22	36	山 口 県	-0.71	-0.66
5	千 葉 県	0.39	0.40	21	京 都 府	-0.25	-0.28	37	徳 島 県	-0.72	-0.67
6	埼 玉 県	0.31	0.27	22	宮 城 県	-0.31	-0.31	38	鹿 児 島 県	-0.76	-0.72
7	沖 縄 県	0.21	0.35	23	香 川 県	-0.32	-0.34	39	和 歌 山 県	-0.77	-0.85
8	静 岡 県	-0.02	0.09	24	熊 本 県	-0.38	-0.46	40	鳥 取 県	-0.78	-0.70
9	三 重 県	-0.03	0.16	25	富 山 県	-0.39	-0.39	41	島 根 県	-0.84	-0.75
10	福 岡 県	-0.03	0.03	26	佐 賀 県	-0.40	-0.40	42	山 形 県	-0.85	-0.76
11	兵 庫 県	-0.05	-0.03	27	福 井 県	-0.44	-0.39	43	岩 手 県	-0.89	-0.79
12	大 阪 府	-0.06	-0.03	28	長 野 県	-0.45	-0.38	44	長 崎 県	-0.91	-0.88
13	栃 木 県	-0.12	-0.07	29	奈 良 県	-0.45	-0.39	45	高 知 県	-1.04	-1.00
14	広 島 県	-0.16	-0.04	30	愛 媛 県	-0.55	-0.55	46	青 森 県	-1.07	-1.10
15	茨 城 県	-0.16	-0.10	31	宮 崎 県	-0.57	-0.47	47	秋 田 県	-1.14	-1.16

注) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

図8 都道府県別人口の増減要因(自然増減率及び社会増減率)

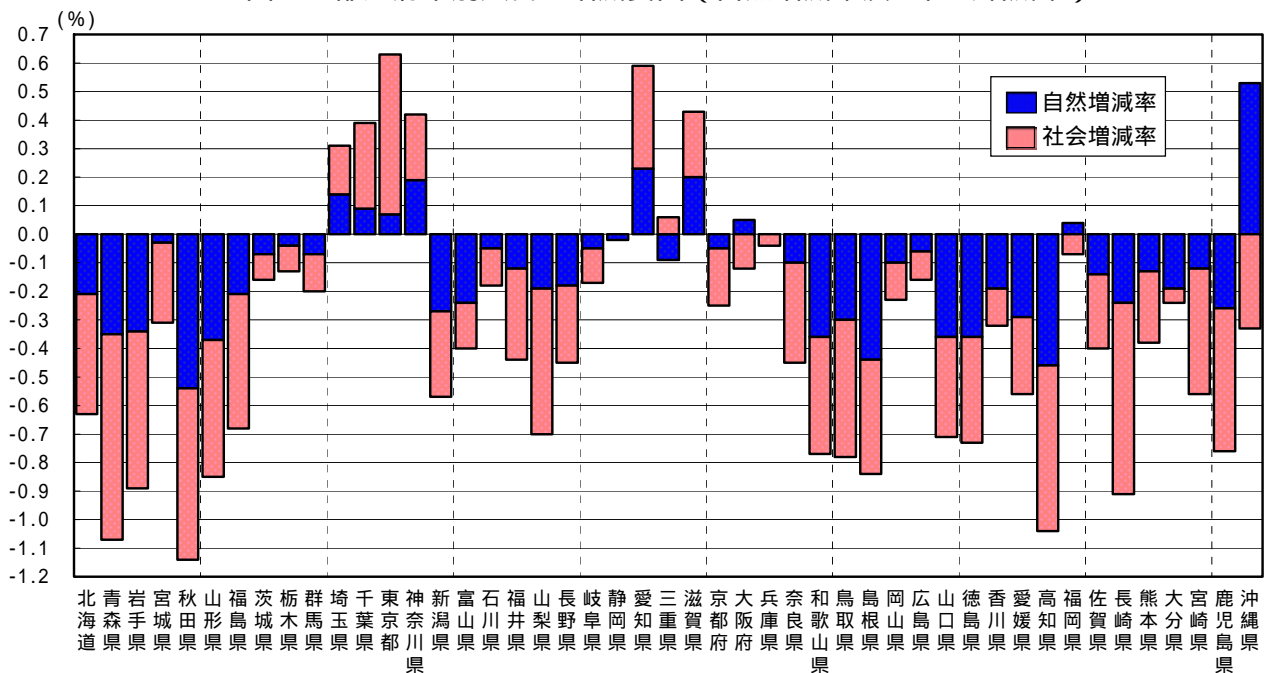


表9 人口増減要因別都道府県

増減要因		都道府県名	都道府県数
人口増加	自然増加・社会増加	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 愛知県 滋賀県	6
	自然増加・社会減少	沖縄県	1
	自然減少・社会増加		0
人口減少	自然増加・社会減少	大阪府 福岡県	2
	自然減少・社会増加	三重県	1
	自然減少・社会減少	北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	37

自然増加率は沖縄県の0.53%が最高

自然増減を都道府県別にみると、増加が9都府県、減少が38道府県となっている。

自然増加率は、沖縄県が0.53%と最も高く、次いで愛知県が0.23%、滋賀県が0.20%、神奈川県が0.19%、埼玉県が0.14%などとなっている。増加した9都府県のうち、増加幅が減少したのは8府県となっており、東京都は横ばいとなっている。

一方、自然減少率は、秋田県が0.54%と最も高く、次いで高知県が0.46%、島根県が0.44%、山形県が0.37%、和歌山県が0.36%などとなっている。減少した38道府県のうち減少幅が拡大したのは33道府県となっており、栃木県及び岐阜県は横ばい、兵庫県、静岡県及び広島県は増加から減少に転じた。

なお、自然増減率は、沖縄県が平成2年に1%を下回り0.91%となって以来、すべての都道府県で1%を下回っており、7年以降は沖縄県を除く46都道府県で0.5%を下回っている。(表10)

表10 都道府県別人口の自然増減率

(単位 %)

自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率	
		平成20年	平成19年			平成20年	平成19年			平成20年	平成19年
-	全 国	-0.03	-0.00	16	岐 阜 県	-0.05	-0.05	32	福 島 県	-0.21	-0.19
1	沖 縄 県	0.53	0.54	17	広 島 県	-0.06	0.00	33	富 山 県	-0.24	-0.21
2	愛 知 県	0.23	0.25	18	群 馬 県	-0.07	-0.06	34	長 崎 県	-0.24	-0.20
3	滋 賀 県	0.20	0.21	19	茨 城 県	-0.07	-0.03	35	鹿 児 島 県	-0.26	-0.25
4	神 奈 川 県	0.19	0.22	20	三 重 県	-0.09	-0.05	36	新 潟 県	-0.27	-0.24
5	埼 玉 県	0.14	0.16	21	岡 山 県	-0.10	-0.06	37	愛 媛 県	-0.29	-0.25
6	千 葉 県	0.09	0.12	22	奈 良 県	-0.10	-0.03	38	鳥 取 県	-0.30	-0.24
7	東 京 都	0.07	0.07	23	福 井 県	-0.12	-0.06	39	岩 手 県	-0.34	-0.30
8	大 阪 府	0.05	0.07	24	宮 崎 県	-0.12	-0.09	40	青 森 県	-0.35	-0.33
9	福 岡 県	0.04	0.05	25	熊 本 県	-0.13	-0.12	41	徳 島 県	-0.36	-0.28
10	兵 庫 県	-0.00	0.02	26	佐 賀 県	-0.14	-0.10	42	山 口 県	-0.36	-0.34
11	静 岡 県	-0.02	0.05	27	長 野 県	-0.18	-0.12	43	和 歌 山 県	-0.36	-0.35
12	宮 城 県	-0.03	-0.02	28	大 分 県	-0.19	-0.16	44	山 形 県	-0.37	-0.32
13	栃 木 県	-0.04	-0.04	29	香 川 県	-0.19	-0.17	45	島 根 県	-0.44	-0.37
14	石 川 県	-0.05	-0.02	30	山 梨 県	-0.19	-0.14	46	高 知 県	-0.46	-0.40
15	京 都 府	-0.05	-0.04	31	北 海 道	-0.21	-0.17	47	秋 田 県	-0.54	-0.52

注) 自然増減率(%) = $\frac{\text{自然増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数

社会増加率は東京都の0.56%が最高

社会増減を都道府県別にみると、増加が7都県、減少が40道府県となっている。

社会増加率は、東京都が0.56%と最も高く、次いで愛知県が0.36%、千葉県が0.30%、滋賀県及び神奈川県が0.23%などとなっている。増加した7都県のうち増加幅が拡大したのは2県となっている。

一方、社会減少率は、青森県が0.72%と最も高く、次いで長崎県が0.67%、秋田県が0.60%、高知県が0.58%、岩手県が0.55%などとなっている。減少した40道府県のうち減少幅が拡大したのは20道府県となっており、静岡県は増加から減少に転じた。
(表11)

表11 都道府県別人口の社会増減率

(単位 %)

社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率	
		平成20年	平成19年			平成20年	平成19年			平成20年	平成19年
-	全 国	-0.03	0.00	16	大 阪 府	-0.12	-0.11	32	奈 良 県	-0.35	-0.36
1	東 京 都	0.56	0.72	17	岡 山 県	-0.13	-0.05	33	徳 島 県	-0.37	-0.39
2	愛 知 県	0.36	0.46	18	群 馬 県	-0.13	-0.16	34	島 根 県	-0.40	-0.38
3	千 葉 県	0.30	0.29	19	香 川 県	-0.13	-0.17	35	和 歌 山 県	-0.41	-0.50
4	滋 賀 県	0.23	0.31	20	石 川 県	-0.13	-0.12	36	北 海 道	-0.42	-0.37
5	神 奈 川 県	0.23	0.35	21	富 山 県	-0.16	-0.18	37	宮 崎 県	-0.44	-0.39
6	埼 玉 県	0.17	0.11	22	京 都 府	-0.20	-0.23	38	福 島 県	-0.47	-0.44
7	三 重 県	0.06	0.21	23	熊 本 県	-0.25	-0.34	39	山 形 県	-0.48	-0.43
8	静 岡 県	-0.00	0.04	24	佐 賀 県	-0.26	-0.30	40	鳥 取 県	-0.48	-0.46
9	兵 庫 県	-0.04	-0.05	25	愛 媛 県	-0.27	-0.31	41	鹿 児 島 県	-0.50	-0.47
10	大 分 県	-0.05	-0.06	26	長 野 県	-0.27	-0.26	42	山 梨 県	-0.51	-0.26
11	福 岡 県	-0.07	-0.02	27	宮 城 県	-0.28	-0.29	43	岩 手 県	-0.55	-0.48
12	栃 木 県	-0.09	-0.03	28	新 潟 県	-0.30	-0.32	44	高 知 県	-0.58	-0.60
13	茨 城 県	-0.09	-0.07	29	福 井 県	-0.32	-0.33	45	秋 田 県	-0.60	-0.63
14	広 島 県	-0.10	-0.05	30	沖 縄 県	-0.33	-0.19	46	長 崎 県	-0.67	-0.68
15	岐 阜 県	-0.12	-0.01	31	山 口 県	-0.35	-0.31	47	青 森 県	-0.72	-0.77

注) 社会増減率(%) = $\frac{\text{社会増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$

社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数

都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数

都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

2 年齢別人口

75歳以上人口が年少人口を上回る県が倍増

年少人口（0～14歳）の割合を都道府県別にみると、沖縄県が17.9%と最も高く、次いで滋賀県が15.1%、愛知県が14.7%、佐賀県が14.4%、福井県が14.3%などとなっている。一方、秋田県が11.5%と最も低く、次いで東京都が11.8%、北海道が12.2%、高知県が12.3%、徳島県が12.6%などとなっている。年少人口の割合は低下傾向にあり、前年に比べ東京都のみ上昇、9府県で横ばい、その他の37道県で低下している。

（表12）

表12 都道府県，年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

（単位 %）

都道府県	平成20年				平成19年			
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	うち
				75歳以上				75歳以上
全 国	13.5	64.5	22.1	10.4	13.5	65.0	21.5	9.9
北海道	12.2	64.2	23.6	11.2	12.4	64.8	22.9	10.7
青森県	12.9	62.7	24.4	11.7	13.2	62.9	23.9	11.2
岩手県	12.9	60.9	26.3	13.3	13.1	61.1	25.8	12.8
宮城県	13.5	64.9	21.5	10.6	13.6	65.4	21.0	10.2
秋田県	11.5	60.0	28.4	14.7	11.8	60.2	28.0	14.1
山形県	12.8	60.6	26.6	14.4	13.1	60.6	26.3	13.9
福島県	14.0	61.8	24.2	12.6	14.2	62.1	23.7	12.2
茨城県	13.6	65.0	21.3	10.0	13.8	65.5	20.7	9.7
栃木県	13.7	65.2	21.1	10.2	13.9	65.6	20.5	9.9
群馬県	13.9	63.7	22.5	11.0	14.0	64.1	21.9	10.6
埼玉県	13.7	67.2	19.1	7.4	13.8	68.0	18.3	7.0
千葉県	13.4	66.5	20.1	8.3	13.4	67.3	19.3	7.9
東京都	11.8	67.9	20.2	9.0	11.7	68.6	19.7	8.6
神奈川県	13.5	67.3	19.2	8.0	13.5	68.0	18.5	7.6
新潟県	12.9	61.6	25.5	13.4	13.1	61.9	25.0	12.9
富山県	13.0	61.8	25.2	12.8	13.1	62.3	24.6	12.4
石川県	13.8	63.3	22.9	11.5	13.9	63.8	22.3	11.1
福井県	14.3	61.4	24.3	12.7	14.4	61.9	23.7	12.3
山梨県	13.8	62.6	23.7	12.2	14.0	62.9	23.1	11.8
長野県	13.7	60.8	25.5	13.5	13.9	61.1	25.0	13.1
岐阜県	14.0	63.1	22.9	10.9	14.2	63.5	22.3	10.5
静岡県	13.6	63.8	22.6	10.7	13.8	64.3	22.0	10.3
愛知県	14.7	66.1	19.2	8.1	14.7	66.7	18.6	7.8
三重県	13.8	63.1	23.1	11.1	13.9	63.5	22.6	10.8
滋賀県	15.1	65.2	19.7	9.4	15.2	65.7	19.2	9.1
京都府	13.2	64.4	22.4	10.4	13.2	65.1	21.7	10.0
大阪府	13.8	65.0	21.2	8.7	13.8	65.7	20.5	8.3
兵庫県	13.9	64.0	22.1	10.1	14.0	64.6	21.4	9.7
奈良県	13.4	64.0	22.6	10.2	13.6	64.6	21.8	9.8
和歌山県	13.1	60.8	26.1	13.1	13.3	61.2	25.5	12.6
鳥取県	13.1	61.4	25.5	13.8	13.4	61.6	25.1	13.4
島根県	12.9	58.5	28.6	15.9	13.0	58.9	28.2	15.4
岡山県	13.9	61.9	24.3	12.3	13.9	62.4	23.7	11.9
広島県	13.7	63.3	23.0	11.3	13.8	63.8	22.4	10.9
山口県	12.7	60.3	26.9	13.6	12.9	60.8	26.4	13.2
徳島県	12.6	61.3	26.1	13.7	12.7	61.7	25.5	13.2
香川県	13.6	61.5	24.9	13.0	13.6	61.9	24.4	12.5
愛媛県	13.0	61.4	25.6	13.3	13.1	61.6	25.2	12.9
高知県	12.3	60.0	27.8	15.1	12.5	60.3	27.2	14.5
福岡県	13.9	64.7	21.4	10.3	13.9	65.1	21.0	10.0
佐賀県	14.4	61.6	23.9	12.6	14.6	61.8	23.6	12.2
長崎県	13.6	61.2	25.2	13.1	13.9	61.3	24.8	12.6
熊本県	14.0	61.0	25.1	13.3	14.0	61.3	24.7	12.8
大分県	13.3	60.8	25.9	13.4	13.4	61.2	25.4	12.9
宮崎県	13.8	61.0	25.2	13.0	14.1	61.2	24.7	12.4
鹿児島県	13.9	60.1	26.0	14.0	14.0	60.3	25.7	13.6
沖縄県	17.9	64.9	17.2	8.2	18.1	65.0	16.9	7.8

生産年齢人口（15～64歳）の割合を都道府県別にみると、東京都が67.9%と最も高く、次いで神奈川県が67.3%、埼玉県が67.2%、千葉県が66.5%、愛知県が66.1%などとなっている。一方、島根県が58.5%と最も低く、次いで秋田県及び高知県が60.0%、鹿児島県が60.1%、山口県が60.3%などとなっている。生産年齢人口の割合は、山形県が横ばい、それ以外の都道府県で前年に比べ低下している。

老年人口（65歳以上）の割合を都道府県別にみると、島根県が28.6%と最も高く、次いで秋田県が28.4%、高知県が27.8%、山口県が26.9%、山形県が26.6%などとなっている。一方、沖縄県が17.2%と最も低く、次いで埼玉県が19.1%、神奈川県及び愛知県が19.2%、滋賀県が19.7%などとなっている。老年人口の割合は、埼玉県、千葉県及び奈良県が前年に比べ0.8ポイント上昇するなど、すべての都道府県で上昇している。なお、沖縄県以外の都道府県で老年人口が年少人口を上回っている。

また、75歳以上人口の割合を都道府県別にみると、島根県が15.9%と最も高く、埼玉県が7.4%と最も低くなっている。なお、75歳以上人口が年少人口を上回っているのは12県と、前年の6県から倍増している。（表12）

65歳以上の人口増加率は埼玉県の5.2%、75歳以上は神奈川県の5.9%が最高

老年人口の対前年増加率を都道府県別にみると、埼玉県が5.2%と最も高く、次いで千葉県が4.8%、神奈川県が4.5%、愛知県が3.7%、東京都及び大阪府が3.6%などとなっており、全国平均（2.7%）を上回っているのは12都府県となっている。

また、75歳以上人口の対前年増加率を都道府県別にみると、神奈川県が5.9%と最も高く、次いで埼玉県が5.7%、千葉県が5.6%、東京都が5.5%、大阪府が5.4%などとなっており、全国平均（4.1%）を上回っているのは9都道府県となっている。（表13）

表13 都道府県別老年人口の対前年増加率

（単位 %）

都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上	
		うち75歳以上			うち75歳以上			うち75歳以上
全 国	2.7	4.1	富 山 県	2.0	3.6	島 根 県	0.7	2.3
北 海 道	2.4	4.2	石 川 県	2.6	3.5	岡 山 県	2.0	3.3
青 森 県	1.1	3.6	福 井 県	1.8	2.9	広 島 県	2.5	3.3
岩 手 県	1.1	3.3	山 梨 県	1.8	2.6	山 口 県	1.4	2.7
宮 城 県	2.1	3.8	長 野 県	1.8	2.7	徳 島 県	1.3	3.5
秋 田 県	0.5	3.0	岐 阜 県	2.5	3.6	香 川 県	1.5	3.3
山 形 県	0.4	2.4	静 岡 県	2.9	3.7	愛 媛 県	1.0	3.0
福 島 県	1.3	3.1	愛 知 県	3.7	4.6	高 知 県	0.8	2.8
茨 城 県	2.9	3.0	三 重 県	2.2	3.3	福 岡 県	2.1	3.6
栃 木 県	2.6	3.2	滋 賀 県	3.2	3.5	佐 賀 県	1.0	2.8
群 馬 県	2.5	3.1	京 都 府	2.9	3.8	長 崎 県	0.8	2.9
埼 玉 県	5.2	5.7	大 阪 府	3.6	5.4	熊 本 県	1.1	3.2
千 葉 県	4.8	5.6	兵 庫 県	3.0	4.4	大 分 県	1.5	3.5
東 京 都	3.6	5.5	和 歌 山 県	3.3	3.8	宮 崎 県	1.3	3.9
神 奈 川 県	4.5	5.9	鳥 取 県	1.5	3.0	鹿 児 島 県	0.5	2.7
新 潟 県	1.4	3.2	鳥 取 県	0.8	2.2	沖 縄 県	2.3	5.2

注) 対前年増加率(%) = $\left(\frac{\text{当年の65(75)歳以上人口}}{\text{前年の65(75)歳以上人口}} - 1 \right) \times 100$